



FoE Japan Love Islands 2002 キャンペーン情報シート

ツバルと温暖化

ツバルとは

フィジーから北へ飛行機で2時間半のところにある、南緯5～11度、東経176～180度の南太平洋上にある国で、陸地の面積は26km²しかなく平均海拔は2m以下と温暖化の影響を大変受けやすい地形の特徴を持っている。

人口は1万人ほど、大部分はポリネシア系のツバル人で、国民性は大変おおらかでとても明るい。GDPは1,575オーストラリアドル(12万円、95年)で、自給自足の生活が依然として主となっている。

ツバルへの温暖化の影響

ツバルは前述したとおり、海拔のとても低い環礁国である。また、南太平洋諸国全般に言えることだが、気候変動の影響に“適応”するだけの財政的、人的、また技術的資源が不足しているため、海面上昇、異常気象などの温暖化の影響に対して、もっとも脆弱な国である(IPCC2001)とされている。

また、環礁国のような細長い島で生活する人々にとって、周りを海で囲まれているという状況は“迫り来る海”といふ恐怖感があるようであり、それは私たちが想像するより大きいのではないだろうか。

ツバルは同じ環礁国の中でも影響が最も目に見える形で現れており、温暖化被害の最前線に立たされているといえる。ツバルで見られる温暖化の影響としては、以下のことが挙げられる。

1. 海面上昇やサイクロンの増加による海岸浸食

フアフア環礁の島の中には、サイクロンで島のすべてを持ってゆかれ、岩盤だけになっているところもある(テバカサヒリビ島)。

2. 海水の流入による淡水資源の減少(井戸の塩化、農作物への影響)

10年前に使えた井戸の淡水が塩化してしまい、もう使用できない。畑に海水が入るようになり、主食であったタロイモなどの収穫高が激減している。こうしたことが食生活の変化を引き起こし、糖尿病や高血圧を生み出している。

3. 島中央部での海水の湧上りによる被害

今年になって悪化した島の人々は指摘する。明らかに昨年は海水が来なかった場所にまで、浸水するようになった。これは、海面上昇の影響であると見られている。

4. サンゴ礁への影響(漁業への影響)

浅いところのサンゴが白化している。こうしたことよって、最近魚の数の減少や生息する魚種の変化が見られると、地元住民は指摘する。



地中から海水が湧き出ている

地元住民の声

「2月には、海の水がここまで来ました。それから、ここでは地面の小さな穴から水がブクブクと噴き出しているのを見ました。これは雨水じゃなくて海水なんです。2月には、この高さまで海水に浸かりました。来年はもっと高いところまで水に浸かるんじゃないかと心配です。だから、別の場所に住みたいと思っています。」

もし家族全員で移住することが出来るのなら、行きます。でも、もし私と妻だけが移住して、子供達が残されるのであれば、受け入れたくありません。去りたくありません。自分の土地であるこの場所にいたいです。」

「ニュージーランドへの移住ですか？ そうですね..移住したいという気持ちもあります。ここでは海面上昇の問題がありますから、でも私たちはツバルで生まれ育ちましたから、これからもツバルに住んでいたいんです。海面上昇から逃れるためにニュージーランドへ行っても、もし海面上昇の問題がなくなったとしたらまたツバルに戻ってきたいです。この暮らしが好きなんです。」

国際舞台に行くとやか言うけれど、まず温室効果ガスの排出削減をツバルから始めないとだめですね。」

「100年に1ミルか上がらないんだったら、大したことじゃないね。それよりも、20年後に私達全員が死ぬことになるかもしれない。EIS対策をしないと。」

「海面上昇の予測のことはぜんぜんわからない。でももし本当ならば、温暖化を引き起こしている人たちは罰を受けるべきだ。」

「海面上昇は地球上から海拔の低い小島嶼国を消してしまうだろう。しかも、そうした国々は温暖化を引き起こしてはいないのに、影響を最もひどく受けてしまうんだ。」

適応策のための資金供与の必要性と先進国による資金援助の不足

温暖化の影響が顕著化してきたツバルをはじめとする南太平洋諸国では、温暖化の影響に対応していくための措置（適応策）を講じることが急務となっている。

現在、温暖化の国際交渉で採択された文書の中では、適応策のための資金援助制度がある程度まで確立してきているが、先進国が十分な資金供与のコミットメントをしていないと程遠い状態である。

資金的、人的、技術的な資源がほとんど無いこうした国々が本当に必要な適応策を取れるかどうかは、先進国からの援助が充分になされるかが大きな鍵を握る。気候変動や海面上昇を引き起こしているのは先進国であることは明白であることからしても、汚染国が被害国に補償を行っていくのは当然ではないだろうか？

昨年のCOP7で、マラケシュ合意といふ京都議定書の詳細な運用則が採択された。温暖化の影響が進行し、国際的に適応策への注目が集まる中、この合意の中には新たに3つの基金が設けられた。この内のひとつ（LDC Fund）は現在ツバルの適応策実施（NAPA; 国家適応行動計画）準備のための資金として充てられることとなっている。

しかし、適応策の必要性が叫ばれ、先進国を含む締約国間でこうした政治合意がなされたにもかかわらず、日本を含む先進国の中には、資金供与のコミットメントをしていない国々が多いのが現状であり、NAPAの準備段階終了後に、実際のプロジェクトを実施するためには、新たな資金源が必要となってくるのは必至である。

このため、FoE Japanは適応策のための新規で適切な資金供与が行われるよう求める。温暖化を促進させてしまうような化石燃料プロジェクトなどへの資金協力を行うのではなく、こうした資金を適応策などのための支援に転換していくことが重要である。

ツバルの移住問題

ツバルでは今年の7月1日から、実際にツバル国民移住のための申請登録が始まるという形で、公式にニュージーランドへの移民制度（PAC: Pacific Access Category）が始まった。

現在ニュージーランド政府は年間75人といふ枠で、ツバルから移民を受け入れることになっているが、あくまで移民制度であるため、移住する人々には英語能力や高収入など様々な「条件」が課されている。さらに、移住申請を行う前にまず、移住希望者は抽選に参加し、当選しなければならぬ。このため、この制度の下で移住できる可能性自体は限定的であるといえる。

ツバル政府は4年前、オーストラリア政府とニュージーランド政府に対し、ツバル人の移住に関して受け入れを承諾するよう要請した経緯がある。これに対し、オーストラリア政府は拒否し、ニュージーランド政府は受け入れを許可した（タラケ首相）。

ニュージーランドとツバルの間には、もともと「ゆるい」出稼ぎ制度があった。この制度の下、年平均80人ほどの労働者がニュージーランドに出稼ぎに行っていた。今回の移民制度はこの出稼ぎ制度に取って代わるものとなる。

この事実は表向きには「ゆるい環境難民」とはされておらず、この制度はあくまで移民制度であり、難民制度ではない。しかし、この制度導入が気候変動の影響を抜きにして生まれたと考えることはできない。ツバルの人々は、口々に温暖化への恐怖感を訴える。温暖化の影響はツバルの人々にとって深刻なものなのだ。

移住制度骨子

1、申請条件

ツバル国民であること 18 - 45歳であること 英語コミュニケーション能力があること
NZでの職があること（家族も伴う場合は年収NZ\$ 28,276以上） 違法滞在歴がないこと

2、プロセス

- * 7月1日～8月12日 登録期間
- * 8月13日～9月半ば 抽選期間
- * 当選告知から3ヶ月間をもって申請書提出期間とする
- * 申請書受理を経て早ければ今年末から移住開始

3、制度は2年後にレビューされる

4、一年間の割当は75人

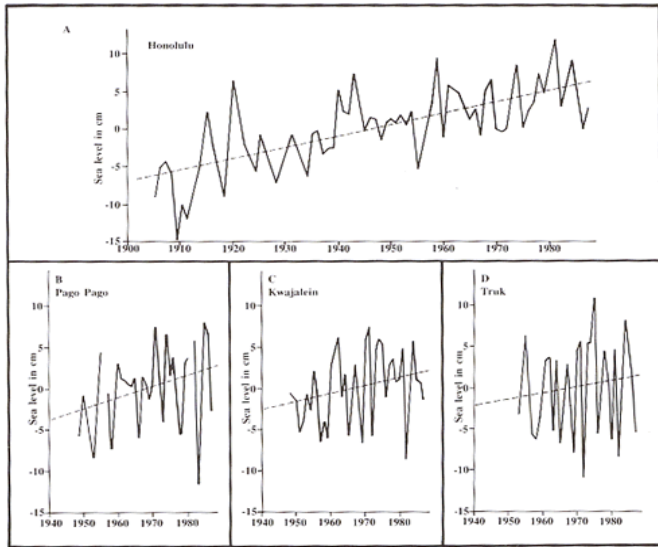
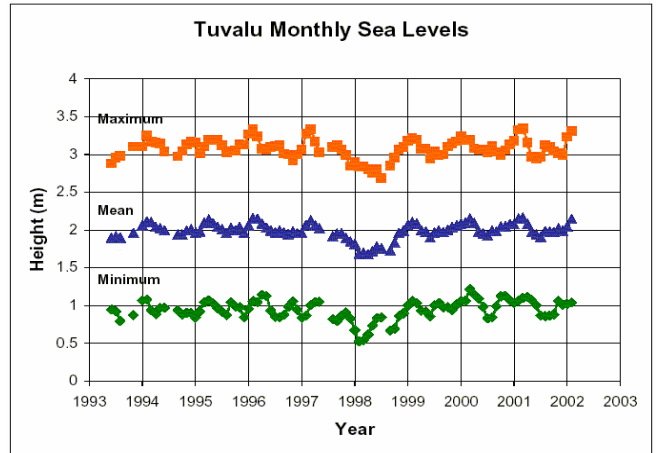


補足 : ツバルと海面上昇

最近ツバルの海面上昇は起こっていないと報道がオーストラリアなどの報道機関から流された。このことは、一時期南太平洋で大きな議論を引き起こした。この報道の元となったデータの出所はNTF (National Tidal Facility 国家潮位研究所) とオーストラリア政府出資の機関で、NTF はツバルの海面は年間 0.9 mmの上昇であると結論付け、南太平洋で開かれた温暖化関連の会合で、NTF はツバルで海面上昇は発生していないという発表を行った。NTFのリリースはこちらを参照のこと。右グラフはその時のリリース中のものである。

<http://www.ntf.flinders.edu.au/TEXT/NEWS/tuvalu.pdf>

しかしこれは、データ解釈の違いにあると南太平洋島嶼プロジェクトでは見ている。NTF 自身も正確な海面上昇傾向を知るには数十年の海面レベルの観測が必要としている。南太平洋大学のナン教授は通常でも、30年から50年は必要であるとしている。



左のグラフをご覧いただきたい。これは、ホノルル、アメリカ領サモアのパゴパゴ島、マーシャル諸島のクワジェリン環礁、ミクロネシアのトラック島で観測された海面レベルのデータである。南太平洋の各地で50年から95年ほどの長期にわたるデータが収集されているため、海面レベル変動の傾向(トレンド=グラフ中の点線)が見て取れる形になっている。この中で、海流の変化などの影響で5年単位くらいで上がっている時期もあれば、下がっている時期もある。しかし、長期的なデータがあるため、トレンドとして海面は上昇していることがわかる。10年間分のデータなど何の意味も持たないということも分かりたい。海面レベル変動の傾向を見るには、少なくとも40年分ほどの長期的なデータが必要である。



写真 NTF の潮位計 (SEAFRAME)

ツバルにNTFの潮位計(SEAFRAME)が設置されたのは1993年で、これまで約9年弱のご短期的な観測データしかない。グラフを見ると、8年や9年といった期間が、正確な上昇傾向を導き出すのには短い期間がお分かりいただけるであろう。しかも、ハワイ大学が設置していた潮位計(70年代後半に設置されたが現在は稼動していない)しかしツバル政府は資金拠出をして再開する予定 = ツバル政府気候変動担当官 セレーカ氏談)では、約22年間の観測データで年間平均 2.17mm なのに対して、NTF のSEAFRAME が測った約9年間の観測データでは年間平均 0.9mm と大きな開きがある。

NTFはそうした海面上昇は起こっていないと結論づけるにはあまりにも時期尚早であることは承知の上で、その短期的なデータを公表し、ツバルの海面上昇は起こっていないとしたのである。「この背景には政治的な意図があると言わざるを得ない」と温暖化問題の専門家は述べている。